

記載例

(その1)

国税庁から指定された
13桁の番号

経営力向上支援補助金交付申請書兼請求書

令和3年9月1日

一宮市長 様

1 申請者 (請求者)	法人番号	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1												
	法人 本店所在地	〒491-xxxx 愛知県一宮市〇〇												
		法人名 (事業所名)	株式会社△△											
	個人事業者 住民票 の住所	〒												
		屋号												
	代表者の役職・ 氏名・生年月日	代表取締役 一宮太郎											(生年月日：昭和50年1月1日)	
	電話番号	0586-xx-xxxx						主たる業種	繊維工業					
資本金の額	1,000万円						従業員数	30人						

所在地、名称については法人と個人
事業者では記載欄が異なります

平日昼間に連絡可能な
番号を記載

※「法人番号」は、国税庁から指定された13桁の番号を記載してください。

※「従業員数」は、常時雇用している従業員（事業所）の数を記載してください。

一宮市経営力向上支援補助金の交付を受け、市が交付決定した金額を請求します。なお、申請するにあたり、次の事項を誓約します。

法人のみ記載

- 市内の事業所で取り組みを令和3年4月1日から令和4年2月28日までに実施し、かつその経費の支払いを終了しています。
- 申請内容について、国など他団体の補助金等への申請はしていません。また、一宮市が主催（共催）又は一宮市が補助金を交付して実施される研修等ではありません。
- 暴力団又は暴力団員と関係がありません。
- 申請の時点で市税の未納はありません。市が市税等の収納状況を閲覧することを承諾します。
- 申請内容に虚偽や不正はありません。交付決定後に発覚した場合、交付決定が取り消されることに異議を申し立てません。また、その時点で交付を受けている場合は速やかに返還いたします。

2 請求額（交付決定）	記載不要	円
-------------	------	---

3 振込先口座	金融機関名 ・支店名	銀行・農協 金庫・組合	本店 支店
	金融機関コード・店番号	金融機関コード(4桁) 1234	店番号(3桁) 567
	種別	普通・当座	口座番号 2 2 2 2 2 2 2
	フリガナ	カ) △△ ダイジョウトリシマリヤクイチノミヤタロウ	
	口座名義	株式会社△△ 代表取締役一宮太郎	

申請者と同一名義の口座を記載

市処理欄	市税の納付状況	<input type="checkbox"/> 未納なし <input type="checkbox"/> 未納あり	受付
	①補助対象	記載不要	
	②交付決定金額	円	

●研修等の内容、参加者、目的、効果について記載してください。

4 研修等の内容	実施内容		実施年月日	
	【研修等内容の概要】 場所：●●●センター（▲▲市）	研修・講座の開催場所名 （所在の市町村名）		
	内容：（例 1）若手リーダー研修 （例 2）経営基盤実務講座	研修名を記載		
	【研修等に参加する従事者の氏名、所属先（市内事業所であること）】 氏名（所属先）：一宮花子、営業課			2021/8/19 ~ 2021/8/20
	目的と期待される効果をより具体的に記載			
	【研修参加の目的及び期待される効果】 （例 1）若手リーダーに求められる役割を理解し、上司の補佐や部下への指導などチームでの仕事の進め方と関係づくりを学ぶことで、リーダーシップを発揮できる従業員を目指す。 （例 2）持続的な経営をするために、経営資金について改めて学ぶことにより、そこから導き出せる経営改善策を構築していきたい。			

※複数研修を実施した場合はこの様式をコピーしてご記入ください。また項目ごとのスペースが足りない場合は任意の用紙にご記入していただいても結構です。

●上記の内容に要した経費の内訳を記載してください。

5 「4 研修等の内容」に要した経費の内訳	経費の内容等	支払 年月日	金額	補助対象経費額 ※市記入欄
	受講料	2021/7/30	20,000 円	円
		/ /	円	円
	受講料（受講の際必要な教材費）、 講師を招いて行う場合は講師謝金及び教材費 （従業者から受講料を徴収する場合は不可）			円
		/ /	円	円
	合計			20,000 円

※欄が足りない場合は、任意の用紙にご記入いただいても結構です

※国など他団体の補助対象経費となるもの、また、一宮市が主催（共催）又は一宮市が補助金を交付して実施される研修等への参加にかかる経費は対象外となります。

【添付書類チェックシート】

チェック	添付書類
○	事業所の所在地や事業内容を記した書類の写し 【法人】登記事項証明書 【個人】開業届又は直近年の確定申告書（市民税県民税申告書） 【法人、個人共通】研修等に参加する従業者が所属する事業所の所在地が分かる書類
○	振込先口座の分かる書類（通帳やキャッシュカードの写し）
○	研修等の概要が分かる書類（研修先、研修名、期間、内容、受講料が記載されたパンフレットなど）
○	研修等を受講したことが分かる書類（受講の修了書は必須）
○	支払いを証明できるものの写し（領収書、請求書と支払・払込伝票など）
○	市税における未納がない証明（市民税課 本庁舎3階34番窓口にてお取りください）

添付書類について不足がないように確認してください